

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	赤ちゃん訪問事業							
1-2 担当	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 岡田恵子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	子育て中の親に対する支援	コード	2 1 2 4
	項	健康			単位施策(小)	子育て情報提供の充実	コード	2 1 2 4 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	出生後概ね3か月以内の児とその親		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児の発育の確認や育児に関する相談に応じることで母親の育児不安の軽減や育児の自信につながる。また事業や相談窓口の紹介により母親の孤立感を軽減する。			
1-5 事務事業の内容	保健師による家庭訪問にて、児の発育や健康状態の確認と母親の健康状態の確認および育児に関する相談に応じる。また今後の予防接種や健診等の事業の紹介をする。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度	保健師による家庭訪問率100%をめざした。				
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位%)	後期目標値(単位%)	指標の説明
	乳児のいる家庭訪問実施率		100.0	乳児訪問は育児不安や虐待予備軍の早期発見と早期対応につながることから、子育て支援事業の充実度を表す指標 年間延訪問数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)						480 件				
	直接事業費 b (千円)						480				
	人件費 c (千円)						2,880				
	合計コスト d (b+c) (千円)						3,360				
単位コスト d/a (千円)						当たり 7	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】賃金 保健師 1,500円×1人×320時間=480,000円 【人件費】 320時間 3,000円×320時間×3人=2,880,000円 赤ちゃん訪問延件数 580人 赤ちゃん訪問対象者数 630人

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実績 (%)						92.0%			
	後期目標値に対する達成度 (%)						92.0%				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価						A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性（必要な事務事業であるか）
 - 公共性（公が実施する意味があるか）
 - 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 - 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 - 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 - 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度								
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度	未訪問者数の実情を積極的に把握する。未訪問対象者に何らかの理由がない場合は、さらに状況を把握し情報収集する必要がある。								
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度			
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度	A	継続して事業を進めること。		
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				